

南海トラフ全域における地震・津波観測監視体制の構築

政策提言先 文部科学省

政策提言の要旨

平成24年8月29日に内閣府が発表した「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等（第2次報告）」によると、本県は最大津波高が3.4m、高さ1mの津波が海岸線に到達する時間は最短で3分という、全国的に見て最も厳しい推計結果となりました。

この短時間で襲来することが予測されている津波から確実に避難するためには、津波の発生を即時に検知して住民に伝え、避難行動につなげることが重要であるため、以下の内容について提言します。

提言1：室戸岬沖の観測監視システム（DONET II）の早期完成

提言2：観測網の空白地帯である足摺岬沖～日向灘海域への早期着手

【政策提言の具体的内容】

○超広域で甚大な被害の発生が予測されるが、南海トラフにおける観測体制が不十分

- ・どこが震源となるのか予測不可能
- ・どこで大きな津波が発生するのか予測不可能
- ・足摺岬沖～日向灘海域は観測網の空白地帯



○南海トラフ全域における地震・津波観測監視体制の構築

1. 室戸岬沖の観測監視システム（DONET II）の早期完成
2. 観測網の空白地帯である足摺岬沖～日向灘海域への早期着手

【政策提言の理由】

文部科学省地震調査研究推進本部が今年1月に公表した長期評価では、南海トラフにおける今後30年以内の地震発生確率は70%程度と、その切迫度は年々高まってきています。

また、南海トラフで発生する地震は、南海地震の単独発生や東海・東南海地震との連動発生など、多様な発生パターンがあり、連動発生による広域で甚大な被害の発生も危惧されています。

しかし、南海トラフのどこで地震が発生するのか予測することは不可能であり、津波から確実に避難するためには、津波の発生を即時に検知し住民に伝え、避難行動につなげるのが重要となります。

そのため、室戸岬沖で整備を進めているDONET IIの早期完成を図るとともに、観測網の空白地帯である足摺岬沖～日向灘海域にも観測網を整備し、南海トラフの全域で地震の発生を即時に検知できる体制を構築することが必要です。